

# 平成30年度 市民クラブ行政視察報告



期 間：平成30年7月25日（水）～7月27日（金）

視察先：北海道千歳市 《防災交流センター そなえ—るについて》  
北海道小樽市 《人口対策について》  
北海道札幌市 《インバウンドプロモーションと受け入れ体制について》

参加者

市民クラブ 小林 敏秋、岡田隆司、神谷庄二、稲垣正明、長谷川敏廣、  
颯田栄作、鈴木 正章、稲垣一夫、鈴木武広、石川伸一、  
永山英人、松井晋一郎、渡辺信行、本郷照代、松崎隆治、  
青山 繁、犬飼 勝博

以上 17 名



## 事業実績(視察)報告

### 1. 視察の概要

- (1) 目的 千歳市防災学習交流センター  
「そなえる」について
- (2) 日時 平成 30 年 7 月 25 日 (水)  
午前 10 時 30 分～12 時
- (3) 場所 北海道 千歳市
- (4) 参加者 岡田 隆司・神谷 庄二・小林 敏秋・  
稲垣 正明・長谷川 敏廣・颯田 栄作・  
鈴木 正章・稲垣 一夫・鈴木 武広・  
石川 伸一・永山 英人・松井 晋一郎・  
渡辺 信行・本郷 照代・松崎 隆治・青山 繁・犬飼 勝博 以上 17 名



### 2. 調査事項の概要

- (1) 事業期間：平成 18 年度～22 年度
- (2) 整備面積：約 8.4 h a
- (3) 総事業費：約 21 億円 (防衛の民生安定事業：補助率 7.5/10)
- (4) 目的：市民 (自主防災組織)、ボランティア、防災関係機関が単独又は相互に連携し、防災学習や防災訓練等を実施することで、市民や防災関係機関の防災力を高めるとともに、防災関係機関に対する理解を深める。
- (5) 管理・運営：市直轄運営 (勤務員：8～9 名)

### 3. 主な質疑・答弁

**Q 千歳市防災学習センター「そなえる」は、2010 年にオープンしていますが、施設建設に至った背景と事業概要はどのようなのですか。**

A 本市は、南側に航空自衛隊千歳基地、東側に陸上自衛隊東千歳駐屯地、西側に北千歳駐屯地と北海道大演習場があり、千歳の市街地を 3 方取り囲む状況となっております。

市街地の北西側には、東千歳駐屯地と北海道大演習場を結ぶ、装軌車両、主に戦車が頻繁に通行する、延長約 10 km の舗装の公道、通称 C 経路が通っておりますが、沿線地域の住民の方々からは、車両通行に伴う騒音・振動等への対策が強く求められておりました。

また、平成 7 年、阪神淡路大震災が発生し市民の防災・減災に関する意識が高まり、これを機に、ボランティア運動も活発化し、備蓄と訓練の重要性が再認識され、市民の防災・減災に関する意識が高まる傾向にありました。

このような状況から、C 経路沿道の地域における課題解決を図るために、「北海道大演習場周辺まちづくり構想」を策定し、総合的な防災対策の推進と自主防災組織の充実の観点から、当施設の整備を行いました。

**Q 「そなえる」の総事業費及び補助金はどのようなのですか。**

A 総事業費は約 21 億円で、うち 75% が防衛省民生安定事業の補助、残り 25% のうち起債を 75% 充当し、私費としては約 1 億 4 千万円を負担しております。

**Q 防災訓練広場とヘリポートが隣接されており、平時は訓練に、災害時は支援集約拠点となっております。平時の訓練実績推移と訓練内容・成果と課題はどのようですか。また、災害時の支援集約拠点の概要はどのようですか。**

A 平成 29 年度実績では、防災事業、訓練及び自主事業として、約 7,000 人の利用がありました。主な訓練内容としては、自主防災組織による防災資機材の取扱訓練、防災学習、消防による各種訓練、救命講習、市職員による避難所運営訓練、災害図上訓練などです。

当施設では、現在、町内会、自主防災組織に利用促進のため、防災学習メニューを配布し市民参加型の利用を呼びかけています。また、災害備蓄品は市内の各小中学校、コミュニティーセンター、町内会館等に備蓄品スペースを確保して保管しており、特殊な感染防止着キットなどは当施設の備蓄倉庫に保管しております。

**Q 千歳市防災学習センター「そなえる」の来場者数の推移はどのようですか。また、来場者のうち、市内参加者と市外参加者の内訳はどのようですか。**

A 平成 22 年度の開設時は約 3 万 8 千人、23 年には東日本大震災の影響による防災意識の高まりから、5 万 8 千人の利用がありましたが、その後の来場者数は下降傾向にあり、28 年度は 4 万人を割り込みました。

しかしながら、昨年度は、小中学生を対象とした防災事業の実施などにより、利用者数は 4 万 2 千人となり、増加に転じました。

なお、市内外の利用者数ですが千歳市民の利用は、近年、7 割程度で推移しております。

**Q 千歳市防災学習センター「そなえる」は大規模災害の経験がない、子供たちの教育に有効な施設ですが、学校関係(小・中・高)の見学受け入れ状況はどのようですか(市内・市外)。**

**また、学校関係の生徒はその施設で学んだ経験を、どのように活かしていますか。**

A 本市では、小学校 4 年生が防災・防火について教育を受けていますが、昨年度は、市内の 4 年生、約 900 人が来館し防災について学んでいます。その他、防災授業の一環として、市内の小学 5 年生が、学年単位 80 人規模で来館し一日かけて防災教育を実施した小学校もあります。

また、市外の小・中・高の社会見学・修学旅行の生徒は見学のため来館していますが、市内の中学校、高校はここ数年学校単位での見学来館の記録はありません。

なお、教育実施後の追跡調査は実施していませんが、当施設における体験等により、子供たちの防災・減災意識の向上に繋がっているものと考えております。

**Q 避難器具体験コーナー(救助袋・避難はしご)、煙避難体験コーナー(煙の中で避難行動)や 119 番通報体験コーナーは全国でも数少ない貴重な施設ですが、取り入れた考え方や効果をどのように分析していますか。**

A 災害が発生した場合の実際の行動を体現することや、災害時に発生する煙等を疑似体験することで、災害への不断の備えの大切さを意識していただけるよう、これらの体験コーナーを設置しております。

避難器具は、延べ 2 万人以上が体験しているほか、病院などの防火管理者が避難訓練に取り入れるため、事前訓練を行った例もありますが、被災時の状況をリアルに体験することで、防災・減災意識の向上が図られているものと考えております。

**Q 千歳市防災学習センター「そなえる」及び、防災訓練広場の年間を通じた活用が必要と感じますが、防災関係以外での活用状況(会議や地域イベント)はどのようなのですか。**

A 展示コーナーは通年解放しており、防災学習室、小会議室は防災に関しない会議、屋内訓練室はスポーツ等、各種団体に17時以降有料で開放しています。

また、屋外訓練広場(グラウンド)は、積雪状態が続くことから、雪山滑り台、歩くスキーコースとして市民に無料開放しています。

**Q 来場者数の減少対策として、「そなえる」体験コーナーの更新やイベント開催などが効果的と考えますが、そのためには高額な予算が必要です。今後の中長期的な課題・取り組みはどのようなのですか。**

A 開設後10年を迎え、施設の老朽化による修繕、設備の更新が必要になるとともに、利用者増加の観点から、今後、中長期的な計画の策定が必要と考えております。

**Q 千歳市防災学習センター「そなえる」に対する市民からの意見・要望はどのようなのですか。**

A 一昨年4月の熊本地震では甚大な被害が発生しました。本市には、熊本地震の原因となった活断層とよく似た断層帯が存在することから、震災後は、災害派遣された自衛官幹部及び気象台の地震研究に係る職員を招き、緊急防災講話を開催したところ、関心を持つ多くの市民の参加をいただき、アンケート調査では、ほとんどの参加者が次回も参加したいと回答しており、防災・減災に対する関心の高さがうかがえます。

また、当施設では、自主防災組織、町内会などの方々を対象に、防災学習メニュー表を配布し、身近にあるものを活用した災害対応体験などを企画、募集したところ、災害対応体験の申し込み、問い合わせを多数いただいております。今後もこのような企画、募集を継続していきたいと考えております。

#### 4. 所見

○千歳市防災学習センター「そなえる」の取り組みについて視察させていただき、市民の防災・減災意識の高まりを機に施設整備に至る背景や、施設における体験等について年間を通じた利用促進を工夫する等、有意義な視察でありました。

また、地震体験コーナーでは東日本大震災や阪神・淡路大震災の揺れを実際に体験させていただき、地震の揺れの大きさや直下型地震の怖さを自身の肌で感じることができるとともに、日頃の災害への備え、防災訓練の必要性を再認識させていただくことができました。

今後の西尾市において、行政・町内会・企業等の更なる連携を強化し、より効果的な防災訓練の実施が必要である。



以上

○災害は、地震、津波、台風などあるが、平成になってからの人的被害をみると、地震、津波、豪雨が目立つ。地震で、大きな被害を出しているのは、熊本地震、東日本大震災、新潟県中越沖地震、阪神淡路大震災がある。また、豪雨では、今年の7月豪雨など毎年、梅雨前線や台風の影響を受けて甚大な被害が発生している。災害の発生を防ぐことはできないが、被害を減らすことはできるので、行政と住民が対策に努めることが重要である。また、災害が発生した場合の避難指示や避難計画、被災者支援、災害ごみ問題、復興に向けた対策など事前に考えておくことが重要と思われる。災害対策は、まず市民の防災意識の高揚を図ることであり、そして有事の際には、自助、共助、公助ができる対策を推進すべきと考える。視察した施設は、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をキーワードとしており意義のある施設である。西尾市は近年、災害に見舞われていないため危機管理意識が不足している。いつ来るか分からない災害に対し、市民一人ひとりが日頃の備えなど災害対策に努め、安全で安心して暮らせるまちにしたい。

○新千歳空港から車で約20分、千歳市防災学習交流センター「そなえーる」がある。「そなえーる」は、ユニークでわかりやすい名前だと思う。

本センターの視察を通して思ったことは、

①本センターの設置・運営は、市単独では困難。防衛省からの支援によるところが大きい。近隣に自衛隊の駐屯地や航空自衛隊基地があり、本センター総事業費21億円の75%が防衛省からの補助金。防災訓練も全面的に自衛隊のバックアップによる。市の人口97,000人のうち、14,000人が自衛隊の関係者で、本センターの臨時職員も自衛隊員の家族。

②「地震体験コーナー」を西尾市民にも体験してほしい。

本コーナーは、阪神・淡路大震災や熊本地震など過去の起きた大地震の揺れを再現し実際に体験することができ、下からの突き上げ(未経験)には恐怖を感じ、木造の自分の家は繋がりがはずれつぶれると思った。

このような体験ができる施設が西尾市にあれば、あるいは西三河地域に1か所つくれば、多くの市民のみなさまが体験でき、地震の恐怖を肌で感じるができると思う。ぜひ、西三河地域で協力して実際に地震などの災害を体験できる施設をつくってほしいと思う。

○災害に対する経験や予防に対する実験ができるなど、大人から子供まで体験でき、防災に対する意識を常に持つことができる施設であった。意識の向上があれば被害も減らすこともできる。今後西尾市はヘリポートや命山の計画があるが、並行して計画できたら良いと思う。

○千歳市防災学習交流施設は、防衛省の補助事業(75%補助)を活用した大規模(敷地:8.4ha、費用:21億円)な施設である。

施設の運営は、非常勤職員とアルバイトで低コストにて、運用されている。施設活用は、将来にむけての発信型施設としてではなく、マニュアル消化型の施設となっており、もったいない施設運営である。

地域との連携を重視した防災活動拠点としての運営に取り組めば、地域防災拠点としての効果が期待できると感じた。

当市としては施設整備も大切だが、まず自主防災組織の活動である、ソフト面の充実が必要であると強く感じた。

○教育委員会と消防がタイアップして、全ての小中学校教員・児童生徒に対して救命講習を行っているということで、視察当日も教員の方々が受講中であった。児童生徒は、3年に一度順番が回ってくるので、市のバス（50人乗り）で会場に移動し、防災資機材の取り扱い方法や図上訓練を行っている。時には、厳冬期に暖房具なしで、より現実に即した訓練を行っている。それを可能にしているのが広大な訓練広場を有する施設である。施設内にある地震体験コーナーでは、震度1から7までの揺れを体験できるのはもちろん、阪神・淡路大震災や新潟中越地震など、過去に起きた8種類の大地震の揺れを実感でき貴重な体験となった。



## 事業実績(視察)報告

### 1. 視察の概要

- (1) 目的 人口対策について
- (2) 日時 平成30年7月26日(木)  
午前10時～午前12時
- (3) 場所 北海道 小樽市
- (4) 参加者 岡田 隆司・神谷 庄二・小林 敏秋・  
稲垣 正明・長谷川 敏廣・颯田 栄作・  
鈴木 正章・稲垣 一夫・鈴木 武広・  
石川 伸一・永山 英人・松井 晋一郎・  
渡辺 信行・本郷 照代・松崎 隆治・青山 繁・犬飼 勝博 以上17名



### 2. 主な質疑・答弁

**Q 昭和39年の20万人をピークに平成30年4月現在、11万8千人と4割も減少し、近年も減少が続いている。このような人口減少の大きな要因は何か。**

A 大きな要因としては、次の二つが考えられる。

- ①昭和30年代から、これまで隆盛を極めていたニシンを中心とした水産関係の仕事が減少したこと。
- ②エネルギーがこれまでの石炭(空知地方に豊富に埋蔵)から石油に転換され、石炭関係従事者の仕事が減少したこと。

**Q 近年の人口減少の傾向はどのようなか。**

A 平成17年からほぼ直線的に右肩下がりとなっており、年間2千人規模で減少が続いている状況。

**Q 社会動態(転出・転入)はどのようなか。**

A 市外転出者の5割が札幌市へ転出している。また、転出超過の約6.5割は生産年齢人口で、20代が大部分をしめており、主な転出理由は、進学、就職、転職、転勤。

**Q 人口対策として、小樽商科大学と連携して取り組んでいるが、内容はどのようなか。**

A 共同研究として位置づけ、平成29年8月から活動を進めてきている。

主なものとして、関係者ヒアリング(行政機関、市議会、経済団体の関係者10名)、市民アンケート、子育て世代アンケート、自治体アンケート。



**Q 人口減少によって、小学校、議員定数、市職員数、公共施設等への影響はどのようなか。**

A 小学校で見ると、平成2年は28校であったが平成30年は10校減って18校。中学校は17校が5校減って12校。

駅に近い市街地の小学校も、高齢化が進み子どもの数が減少したため、閉校となった。

議員定数は、昭和62年に36人であったが、徐々に減少し平成25年から25人となっている。

職員数は、昭和51年は2,707人であったが、平成24年は1,757人となり、約千人ほど減少している。

公共施設については、平成28年に「小樽市公共施設等総合管理計画」（平成29年から70年度の42年間計画）を策定した。

計画遂行の課題として、人口減少と昭和50年前後に建設した公共施設が多いこと。

今後、除却、長寿命化、建替え時の集約・複合化を検討していく。

**Q 学校適正配置等調査特別委員会どのような委員会なのか。**

A 平成11年に設置し、

- ①適正な学級規模を有する学校の配置、
- ②適正配置後における校舎・校地の再利用

の2点を中心に議論している。

議論としては、先にどの学校を廃校とするのではなく、3校のうち、耐震化、築年数などいろいろな観点から1校を閉校していく。

**Q 自治体アンケートの方法、調査目的、結果はどのようなか。**

A 各自治体へは郵送依頼してメール回収した。発送813件、回収296件、回収率36.4%  
調査目的は、「自治体の各種取組と人口戦略の成果」とし、

- ①行政サービス等における強みと人口戦略の成果
- ②市場志向と人口戦略の成果  
各種組織能力が媒介するモデルを用いて分析
- ③地域ブランディングと人口戦略の成果

アンケートの結果

①について

- ・ほとんどの項目で、統計的に有意な結果が得られなかった。
- ・例外的に、公共交通が充実しているほど、人口戦略目標を達成している。

②について

- ・組織的な能力が人口戦略の遂行を着実なものとし、それが人口戦略の成果につながる傾向がある。組織としての仕組みづくりが大切。

③について

- ・公共交通が充実している街であれば、観光客の獲得が住民獲得につながる。



### 3. 所見

○人口は、出生数の減少などにより減少傾向にあり日本が抱える社会問題となっている。人口が減ることにより労働力不足など日本経済、自治体の活性化や財政力などに影響が生じる。そのため、子育て支援や雇用のための企業誘致などに取り組んでいるが、将来的には厳しい状況にある。小樽市は、観光の振興など経済の活性化と雇用対策、子育て環境整備、移住・定住促進などに取り組んでいるが、これらは、どこの自治体も共通しており西尾市も同様である。人口減少は、様々な要因が複雑に絡み合っているので対策は難しい問題であるが、更なる対策のために、人が移住する原因は何か、移住・定住してもらうための条件は何かなど考えたまちづくりを推進しなければならない。小樽市は、仕事がなくなったことが減少の要因と思われる。西尾市は、産業の振興と交通網が鍵になると思われるので、官民で人口減少対策に取り組み、まちの活性化に繋げたい。

○小樽市の人口減少対策の取り組みについて視察させていただき、小樽市の地区別人口推移や社会動態等を詳細に分析され、人口対策会議や小樽商科大学との共同研究による取り組み等、有意義な視察でありました。

小樽市を含め、北海道全域で札幌へ若年層世代が移動しており人口減少が継続している傾向がある事から、小樽市に即した効果的な施策・事業を展開し、持続可能な自治体運営の必要性をご教授いただくことができました。

今後の西尾市において中長期的な人口減少に対応するため、企業の流出防止や更なる企業誘致、インフラ整備や公共施設再配置等、強力的に取り組む必要があります。

○昭和39年ころから地域経済の衰退や札幌の発展などにより人口減少が進み、企業誘致などその対策を行ってきたが、歯止めがかからない。その中で、人口対策会議や総合戦略の作成、小樽商科大学との共同研究なども行い今後を見据え検討されている。西尾市も人口減少が予想される中、地域や有識者を取り込み新たな施策を検討し先手を打っていく必要がある。

○小樽市の「人口ビジョンにおける人口の将来展望」によると、2060年(平成72年)の人口は、47,522人まで減少すると推計されている。2030年(平成42年)時点で人口10万人の維持に努めるとしている。

いうまでもなく、人口が減少していくと、小樽市の例で具体的にみられたように、あらゆる面で問題が生じてくる。

小樽市も減少要因を分析し、いろいろ手立てを打っていると思うが、転出超過が続き、年間2千人ペースでの人口減少に歯止めがかからない状況。

幸い、当市ではわずかであるが転入超過となっている。今後、当市においては、小樽市のような大きな人口減少要因はないものと考えているが、いろいろな要因が重なり気づかないうちに人口減少傾向に陥っていく危険はあると思う。

今回の小樽市の視察を機に、これまで以上に当市の人口増減状況をしっかりと注視していくこととしたい。

○小樽市の人口は昭和39年20.7万人をピークに、平成30年11.7万人とピーク時の43%減となっている。平成17年度からは年間2千人の人口減となっている。自然減は昭和62年より、社会減は昭和34年よりマイナスに転じている(昭和43年～昭和49年の7年間で2.3万人減)。

人口の転出先は、札幌市で5割、転出理由は、就職・就学である。エネルギーが石炭の時は積出港として、労働環境は良かったが、エネルギーが石油に代わり、ニシン漁の不漁と相まって急激に地域の労働環境が悪化し、市域経済の構造改革の遅れがあり、人口流失が多くなった。

国の総合戦略策定の人口予測で2030年10万人維持を前提に、人口対策会議を平成26年に立ち上げ、小樽商科大学との共同研究で、市民アンケート・全国自治体アンケートを実施、平成30年7月答申が出た。今後答申の実行に向けて各種取り組みがされる予定である。

小樽市の取り組みはあまりにも遅すぎる感がする。働く場所がなければ人はいなくなる。当たり前前の理屈である。現在観光客数年間800万人であるが、通過型で消費額は限定的である。将来を見据えた積極的な取り組みが大切であると実感した。

○平成17年から年間約2,000人のペースで人口が減っている小樽市にとって、人口減対策問題は喫緊の課題である。人口減少の要因分析及び有効な施策に関する研究を小樽商科大学の持つ社会学的手法に基づきおこなった。人口減対策としてよく言われる「子育て支援」「福祉サービス」「公共交通」「文化施設」「スポーツ」の充実などの様々な行政サービス等における強みだけでは人口戦略の成果につながらない、という分析結果には正直驚いた。例外的に「公共交通の充実」だけが有意になっており、鉄道に恵まれない西尾市にとってはなかなか重い内容であった。人口減少問題は、事態が進んでからでは手の打ちようがない。西尾市は現在、幸いなことに人口は微増を保っているが、全国的に人口減少が進んでいく時代にあっては、今後は安穏とはしていただけないと思う。早め早めの対策が重要だと痛感した。

## 事業実績(視察)報告

### 1. 視察の概要

(1) 目的 インバウンドプロモーションと受け入れ体制について

(2) 日時 平成30年7月27日(金)  
午前10時～午前12時

(3) 場所 北海道 札幌市

(4) 参加者 岡田 隆司・神谷 庄二・小林 敏秋・  
稲垣 正明・長谷川 敏廣・颯田 栄作・  
鈴木 正章・稲垣 一夫・鈴木 武広・石川 伸一・永山 英人・松井 晋一郎・  
渡辺 信行・本郷 照代・松崎 隆治・青山 繁・犬飼 勝博 以上17名



### 2. 主な質疑・答弁

#### Q 現在のプロモーションについての方向性をどのようにお考えですか。

A 中国や韓国をはじめ、アジアを中心にプロモーション活動を行ってきたが、横ばい傾向になってきた。新たなマーケットを開拓していく必要があると考えている。

#### Q 新たなマーケットをどのように展望されていますか。

A アメリカやオーストラリアからの来客は増加してきている。今後は、ヨーロッパからの来客増を図るためにプロモーション活動に取り組んでいく。

#### Q 情報発信について、どのような方策をとられていますか。

A 富裕層向けのコンテンツを作り、経済効果をあげられる工夫をしている。商談会や交流会を通じて、富裕層の取り込みを図る。

#### Q 宿泊施設の稼働状況はどのようですか。

A 年々増加傾向にある。民泊の受け入れの申し込みも多い。

**Q 外国語対応や無線LANの整備など外国人にやさしい取り組みはどのように進められていますか。**

A Sapporo City Wi-Fi を札幌主要駅に整備し、利便性を高めている。

**Q 周辺自治体との連携はとられていますか。**

A 千歳空港からの来客が多いことから近隣市と情報交換は頻繁に行い、連携を取りながら地域全体の発展を図っている。

### **3. 所見**

○日本を訪れる外国人観光客は、年間に1,500万人を超えて史上最高となっている。訪れる観光地は、外国人に魅力を感じられる所、それに加えて特色のある体験などが人を引き付けているものと思われる。札幌は、東アジアからの観光客が多い観光都市であり、来札の要因として雪など冬場の魅力等が考えられる。誘致のために、各国に合わせた様々なプロモーションやICTを活用した情報発信、受入環境整備に取り組んでいる。西尾市と規模が違うので、当てはめることは難しいが、観光客が何を求めて日本を訪れるのか、何があれば訪れてもらえるのか研究しなければ観光客を増やすことはできない。特色で過去を振り返ってみると、韓国の一例であるが、「韓ドラロケ地ツアー」や「あかすりツアー」で日本人が湧いたことを思い出す。西尾市としては、外国人に日本の魅力を発信できる材料が必要と思われる。

○札幌市のインバウンドプロモーションと受け入れ体制について視察させて頂き、来札外国人客を国別に傾向と推移や課題を把握し、誘致プロモーションの方向性及び取り組み計画を策定して推進する等、有意義な視察でありました。

また、ICTを活用した情報発信は、外国人客に対して有効な施策である事や、受け入れるおもてなし推進事業及び観光客受入環境整備を推進する取り組み等、ご教授いただきました。

今後の西尾市において観光客の更なる誘客に向け、ICTの活用や観光客受入環境整備、竜の子街道プロジェクトの連携強化等に取り組む必要があります。

○私たちが宿泊したホテルは9割以上がアジア系外国人で、朝食(バイキング方式)時には中国語や韓国語が飛び交い、日本語は聞こえてこなかった。市の担当者の説明でも年間来札外国人250万人の9割以上がアジア系外国人とのことであり、驚きである。

札幌市は、外国人観光客の誘致や受け入れ環境整備に年間16億円を投入しており、誘致プロモーションに力を注いでいる。

おもてなし推進事業には、①市民向け意識啓発、②事業者向け支援、③6言語の観光マップ制作・配布【日本語、英語、中国語(簡体・繁体)、ハングル、タイ語】、④観光ボランティア活動支援

観光客受入環境整備事業には、①観光バス駐待機場の整備・運用、②Wi-Fiの整備・運用、③観光案内サインの整備・維持管理、④宿泊施設の富裕層受入環境整備支援

インバウンド先進市の札幌市の取組み内容を参考に、当市として取り入れるべきものは積極的に取り入れ、来西外国人誘致に向け取り組んでいきたい。

○札幌市の平成29年度上期外国人宿泊数は111万人(前年比124%)と航空路戦の増により好調に推移している。今回の視察で驚いたのは、市内の宿泊施設管理者に、国別、宿泊日数、消費金額等のデータ収集ができる仕組みづくりができていのに感心した。

札幌市は宿泊者のデータに基づいて、国別の誘致政策、プロモーション、メディア対策等に活用している。

札幌市は、来札外国人観光客の入込について、重点地域と誘致プロモーションの計画を立て実践している。効果を重視し、データに基づいた計画づくりについてのプロセスは、当市としても観光客誘致の計画づくりに大いに参考になる。

まずはベースとなるデータ収集を、宿泊施設管理者に協力依頼ができるかが、当市の課題である。

○近年、インバウンド事業を無視しては、観光都市を名乗ることはできない、と言っても過言ではない。従来の名所旧跡巡りのみにとどまらず、観光客の求めるものは実に多様化している。札幌市の例を見ても『雪』を見たことのない国々の人にとっては大変な魅力と映り、それらを見たり、スキーなどの体験をしたりすることが多くの来札者増へとつながっていることが分かった。その他の地域の事例を見ても、日本人が「さもないこと」「普通のこと」が外国人には新鮮で体験したいものになっているようだ。「観る観光」から「体験する観光へ」、時代はシフトしている現実をしつかり認識し、西尾市でも足元にある「宝」の掘り起こしが重要と感じた。





## 収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	1, 5 7 7, 7 7 0円	旅費 1, 5 7 7, 7 7 0円
資料作成費	円	
資料購入費	円	
事務費	円	
計	1, 5 7 7, 7 7 0円	